

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第125期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高尾重道

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433 - 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤良樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433 - 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤良樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,187,530	13,242,683	14,575,178	26,100,301	29,940,529
経常利益 (千円)	869,983	786,050	1,010,760	1,624,500	1,727,743
中間(当期)純利益 (千円)	672,645	604,280	684,822	1,301,983	1,176,101
純資産額 (千円)	18,763,544	20,155,211	20,507,585	19,894,470	20,503,028
総資産額 (千円)	36,059,018	38,284,302	39,377,737	38,320,239	39,830,128
1株当たり純資産額 (円)	682.15	728.44	737.05	721.72	737.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.45	21.93	24.66	46.01	42.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.29	21.79	24.59	45.62	42.37
自己資本比率 (%)	52.04	52.60	52.00	51.92	51.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△497,207	△36,065	1,247,508	668,363	479,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△261,681	△215,101	△277,612	△452,276	△435,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△772,470	△471,101	△242,618	△1,388,015	△558,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,342,883	1,990,490	2,952,661	2,716,354	2,211,299
従業員数 (名)	642	678	645	640	650
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,158,428	11,977,171	13,423,981	23,591,983	27,286,022
経常利益 (千円)	381,910	375,270	663,361	981,341	1,096,763
中間(当期)純利益 (千円)	285,362	187,744	453,202	539,632	622,542
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	16,183,635	16,740,156	16,841,171	17,023,051	16,977,129
総資産額 (千円)	29,827,063	32,032,960	33,138,098	32,104,513	33,220,305
1株当たり純資産額 (円)	585.83	604.53	605.28	614.01	610.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.33	6.78	16.29	18.24	22.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.26	6.74	16.25	18.09	22.35
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	54.26	52.26	50.82	53.02	51.10
従業員数 (名)	395	389	372	387	377

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額8円は、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	443
工 事 事 業	72
そ の 他 事 業	49
全 社 (共 通)	81
合 計	645

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、372名であります。尚、従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成19年9月30日現在の組合員数は、280名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善が進み、民間設備投資が増加したほか、個人消費や雇用情勢にも回復が見られるなど、緩やかな景気拡大が続きました。

このような情勢のなか当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする平成20年度（第126期）までの中期経営計画『New Hume Challenge計画』に継続して取り組み、より強固になった経営基盤をベースに、積極的に拡販に注力してまいりました結果、連結売上高は前中間連結会計期間比10.1%増の145億75百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の高騰が製品原価の上昇を招いたことや不良債権の発生による貸倒引当金繰入額を計上したものの、パイル製品を中心に製造量が増加したことや、業務全般にわたる効率化への取り組みに注力したことなどから、連結経常利益は前中間連結会計期間比28.6%増の10億10百万円となり、連結中間純利益は前中間連結会計期間比13.3%増の6億84百万円となりました。

①コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、主力のパイル製品では主に高支持力杭を中心に需要が拡大する状況下で拡販に注力したほか、ヒューム管やプレキャスト製品では、雨水対策用製品などが堅調に推移した結果、連結売上高は前中間連結会計期間比19.8%増の103億76百万円となりました。

②工事事業

工事事業は、高支持力杭工法を中心に受注拡大に努めたものの、連結売上高は前中間連結会計期間比7.9%減の31億11百万円となりました。

③その他事業

その他事業は、不動産賃貸部門、環境ビジネス部門などが厳しい状況で推移したことなどから、連結売上高は前中間連結会計期間比9.5%減の10億87百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているために、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による収入12億47百万円、投資活動による支出2億77百万円及び財務活動による支出2億42百万円でありました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億52百万円となり、前連結中間会計期間末に比べて9億62百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益が9億64百万円あり、売上債権の減少が18億24百万円、たな卸資産の増加が11億96百万円及び法人税等の支払が2億60百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により使用された資金は2億77百万円となり、主に固定資産の取得による支出3億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により使用された資金は2億42百万円となり、前中間連結会計期間より2億28百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少14百万円、長期借入金の返済9百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払2億21百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は29億52百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて9億62百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
コンクリート製品事業	6,159,176千円	+15.0%
工事業	2,878,002千円	△6.0%
その他事業	1,392,104千円	△18.8%
合計	10,429,282千円	+2.9%

- (注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
コンクリート製品事業	10,617,702千円	+7.3%	4,197,178千円	+13.9%
工事業	4,321,031千円	+10.7%	2,847,336千円	+54.7%
その他事業	223,655千円	△29.7%	—	—
合計	15,162,389千円	+7.4%	7,044,514千円	27.5%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
コンクリート製品事業	10,376,284千円	+19.8%
工事業	3,111,606千円	△7.9%
その他事業	1,087,289千円	△9.5%
合計	14,575,178千円	+10.1%

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合
日本ヒューム販売㈱	2,281,182千円	17.2%	3,023,068千円	20.7%

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、各分野で研究開発に取り組んでおり、素材の研究、新製品・複合製品の開発ならびに施工法・施工機械の開発および製造技術の革新を進めております。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、主にコンクリート製品事業において推進されております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動の状況は次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

S S C P Rパイルの開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は5百万円であります。

(2) 工事事業

H i F B工法、超高支持力基礎杭工法等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は71百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備計画について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完成後の増加能力
当社熊谷工場	埼玉県熊谷市	コンクリート製品	骨材コンベアー	26,000	平成19年5月	パイル製品の生産能力 5%増加
当社九州工場	福岡県北九州市	コンクリート製品	CPSパイル ベルトマシーン	17,828	平成19年6月	パイル製品の生産能力 10%増加

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所市場第一部	—
計	29,347,500	29,347,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日 (平成15年6月27日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	35	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	256	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 256 資本組入額 128	同 左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

決議年月日 (平成16年6月29日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	138	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136	同 左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の消却事由および条件

当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事が出来るものと致します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年9月30日	—	29,347,500	—	5,251,400	—	1,312,850

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	8,185	27.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,988	6.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,089	3.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	885	3.02
新家 弘良	和歌山県田辺市	601	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	598	2.04
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	579	1.97
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA 東京都品川区東品川2丁目3番14号	544	1.85
渡辺 庄二	東京都大田区	310	1.06
計	—	16,025	54.61

- (注) 1 当社は、自己株式 1,523千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.2%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は 79千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 129,000	—	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,441,000	27,441	同 上
単元未満株式	普通株式 254,500	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 29,347,500	—	—
総株主の議決権	—	27,441	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 890株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,523,000	—	1,523,000	5.2
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	129,000	—	129,000	0.4
計	—	1,652,000	—	1,652,000	5.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	473	509	528	479	480
最低(円)	380	402	460	453	395	412

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、東陽監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、至誠監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第124期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第124期中間会計期間の中間財務諸表	東陽監査法人
第125期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第125期中間会計期間の中間財務諸表	至誠監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,007,446		2,969,995		2,228,493	
2 受取手形及び売掛金	※6	10,613,299		10,847,772		12,790,690	
3 たな卸資産		3,432,134		4,234,974		3,026,555	
4 その他		295,051		432,443		334,956	
貸倒引当金		△39,650		△22,077		△41,231	
流動資産合計		16,308,280	42.6	18,463,106	46.9	18,339,463	46.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2,3	4,412,509		4,333,876		4,335,674	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	1,777,729		1,684,779		1,774,079	
(3) 土地	※2,3	3,984,775		4,049,306		4,023,915	
(4) 建設仮勘定		4,422		21,318		23,809	
(5) その他	※1,2	87,392		80,427		82,091	
有形固定資産合計		10,266,827	26.8	10,169,706	25.8	10,239,567	25.7
2 無形固定資産							
(1) のれん	※7	3,500		1,167		2,334	
(2) その他		75,116		88,933		65,169	
無形固定資産合計		78,617	0.2	90,099	0.2	67,503	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,889,109		9,981,021		10,458,206	
(2) その他		804,871		856,633		779,869	
貸倒引当金		△63,401		△182,829		△54,480	
投資その他の資産合計		11,630,579	30.4	10,654,825	27.1	11,183,595	28.1
固定資産合計		21,976,022	57.4	20,914,631	53.1	21,490,665	54.0
資産合計		38,284,302	100.0	39,377,737	100.0	39,830,128	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	8,107,759		9,540,108		9,692,883	
2 短期借入金	※3	2,897,435		2,817,275		2,819,231	
3 未払法人税等		243,422		243,050		279,995	
4 繰延税金負債		102,522		385		112,928	
5 賞与引当金		141,013		144,999		146,316	
6 役員賞与引当金		17,500		18,500		37,000	
7 工事損失引当金		—		9,173		8,500	
8 その他		1,071,210		1,637,355		1,405,154	
流動負債合計		12,580,862	32.9	14,410,845	36.6	14,502,006	36.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	35,788		19,992		24,857	
2 繰延税金負債		1,904,497		1,775,156		1,823,561	
3 退職給付引当金		2,605,828		2,199,077		2,401,394	
4 役員退職慰労引当金		264,630		178,313		288,554	
5 長期預り保証金等	※3	737,205		286,668		286,533	
6 その他		281		102		194	
固定負債合計		5,548,229	14.5	4,459,308	11.3	4,825,093	12.1
負債合計		18,129,091	47.4	18,870,153	47.9	19,327,100	48.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,251,400	13.7	5,251,400	13.3	5,251,400	13.2
2 資本剰余金		4,683,124	12.2	4,684,997	11.9	4,684,631	11.7
3 利益剰余金		8,552,352	22.4	9,586,530	24.4	9,124,173	22.9
4 自己株式		△430,946	△1.1	△399,293	△1.0	△401,587	△1.0
株主資本合計		18,055,930	47.2	19,123,633	48.6	18,658,617	46.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,051,561	5.3	1,501,031	3.8	1,897,701	4.8
2 繰延ヘッジ損益		28,935	0.1	15,760	0.0	20,998	0.1
3 為替換算調整勘定		2,767	0.0	△165,923	△0.4	△102,578	△0.3
評価・換算差額等合計		2,083,263	5.4	1,350,868	3.4	1,816,121	4.6
III 少数株主持分		16,018	0.0	33,084	0.1	28,291	0.1
純資産合計		20,155,211	52.6	20,507,585	52.1	20,503,028	51.5
負債及び純資産合計		38,284,302	100.0	39,377,737	100.0	39,830,128	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,242,683	100.0	14,575,178	100.0	29,940,529	100.0
II 売上原価		11,172,180	84.4	12,213,643	83.8	25,384,063	84.8
売上総利益		2,070,503	15.6	2,361,535	16.2	4,556,466	15.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,596,611	12.0	1,732,168	11.9	3,210,782	10.7
営業利益		473,892	3.6	629,367	4.3	1,345,683	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,118		3,322		6,345	
2 受取配当金		48,335		55,212		57,193	
3 持分法による投資利益		264,049		225,482		240,292	
4 為替差益		—		81,806		155,319	
5 その他の営業外収益		51,767		95,586		109,996	
営業外収益合計		367,269	2.7	461,407	3.2	569,146	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		27,892		33,094		60,262	
2 為替差損		1,875		—		—	
3 製品廃棄損		9,869		22,135		48,198	
4 その他の営業外費用		15,475		24,785		78,625	
営業外費用合計		55,111	0.4	80,014	0.6	187,086	0.6
経常利益		786,050	5.9	1,010,760	6.9	1,727,743	5.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		50		1,243	
2 貸倒引当金戻入額		—		4,014		1,350	
3 退職給付引当金戻入額		—		645		—	
4 国庫補助金		5,996		—		5,996	
特別利益合計		5,996	0.0	4,709	0.0	8,589	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		—		13,380	
2 固定資産除却損	※4	4,638		14,024		20,529	
3 減損損失	※5	—		18,290		—	
4 投資有価証券評価損		—		6,102		—	
5 貸倒引当金繰入額		—		2,174		—	
6 役員退職慰労金		—		9,900		—	
7 その他		477		—		1,107	
特別損失合計		5,116	0.0	50,490	0.3	35,017	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		786,931	5.9	964,980	6.6	1,701,315	5.7
法人税、住民税及び事業税		215,793	1.6	238,406	1.6	457,770	1.5
法人税等調整額		△39,249	△0.3	32,541	0.2	49,095	0.2
少数株主利益		6,106	0.0	9,211	0.1	18,350	0.1
中間(当期)純利益		604,280	4.6	684,822	4.7	1,176,101	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,682,909	8,203,559	△465,193	17,672,675
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220,488		△220,488
役員賞与			△35,000		△35,000
中間純利益			604,280		604,280
自己株式の取得				△1,290	△1,290
自己株式の処分		215		35,537	35,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	215	348,792	34,247	383,254
平成18年9月30日残高(千円)	5,251,400	4,683,124	8,552,352	△430,946	18,055,930

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,269,268	—	△47,473	2,221,795	9,862	19,904,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△220,488
役員賞与						△35,000
中間純利益						604,280
自己株式の取得						△1,290
自己株式の処分						35,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△217,707	28,935	50,240	△138,532	6,156	△132,376
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△217,707	28,935	50,240	△138,532	6,156	250,878
平成18年9月30日残高(千円)	2,051,561	28,935	2,767	2,083,263	16,018	20,155,211

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,684,631	9,124,173	△401,587	18,658,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△222,465		△222,465
中間純利益			684,822		684,822
自己株式の取得				△3,800	△3,800
自己株式の処分		365		6,094	6,459
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	365	462,357	2,294	465,016
平成19年9月30日残高(千円)	5,251,400	4,684,997	9,586,530	△399,293	19,123,633

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,897,701	20,998	△102,578	1,816,121	28,291	20,503,028
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△222,465
中間純利益						684,822
自己株式の取得						△3,800
自己株式の処分						6,459
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△396,670	△5,238	△63,345	△465,253	4,793	△460,460
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△396,670	△5,238	△63,345	△465,253	4,793	4,556
平成19年9月30日残高(千円)	1,501,031	15,760	△165,923	1,350,868	33,084	20,507,585

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,682,909	8,203,559	△465,193	17,672,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,488		△220,488
役員賞与			△35,000		△35,000
当期純利益			1,176,101		1,176,101
自己株式の取得				△3,237	△3,237
自己株式の処分		1,722		66,843	68,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,722	920,613	63,606	985,941
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,684,631	9,124,173	△401,587	18,658,617

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,269,268	—	△47,473	2,221,795	9,862	19,904,332
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△220,488
役員賞与						△35,000
当期純利益						1,176,101
自己株式の取得						△3,237
自己株式の処分						68,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△371,567	20,998	△55,105	△405,674	18,429	△387,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△371,567	20,998	△55,105	△405,674	18,429	598,696
平成19年3月31日残高(千円)	1,897,701	20,998	△102,578	1,816,121	28,291	20,503,028

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		786,931	964,980	1,701,315
2 減価償却費		289,412	353,636	610,353
3 減損損失		—	18,290	—
4 のれん償却額		1,167	1,167	2,334
5 固定資産売却益		—	△50	△1,243
6 固定資産売却損		—	—	13,380
7 固定資産除却損		4,638	14,024	20,529
8 国庫補助金		△5,996	—	△5,996
9 持分法による投資利益		△264,049	△225,482	△240,292
10 投資有価証券評価損		—	6,102	—
11 出資金評価損		252	—	252
12 ゴルフ会員権売却損		—	—	630
13 ゴルフ会員権消却損		225	—	225
14 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		2,954	109,196	△2,301
15 退職給付引当金の減少額		△2,971	△202,317	△207,404
16 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		19,718	△110,241	43,642
17 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		14,462	△1,317	19,765
18 役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		17,500	△18,500	37,000
19 工事損失引当金の増加額		—	673	8,500
20 受取利息及び受取配当金		△51,453	△58,534	△63,538
21 支 払 利 息		27,892	33,094	60,262
22 為替差損又は為替差益(△)		43,204	△108,636	△148,458
23 売上債権の減少額又は 増加額(△)		△450,216	1,824,498	△2,585,292
24 たな卸資産の減少額又は 増加額(△)		△397,286	△1,196,050	32,002
25 その他流動資産の減少額 又は増加額(△)		26,653	△10,342	7,034
26 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		213,863	△100,897	1,781,452
27 その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△70,632	130,003	△190,430
28 その他固定負債の増加額 又は減少額(△)		396	36	△8,362
29 役員賞与の支払額		△35,000	—	△35,000
小 計		171,665	1,423,332	850,359
30 利息及び配当金の受取額		108,383	120,394	200,838
31 利息の支払額		△27,555	△35,793	△60,242
32 国庫補助金の受取額		5,996	—	5,996
33 法人税等の支払額		△294,554	△260,426	△517,291
営業活動による キャッシュ・フロー		△36,065	1,247,508	479,660

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△80	△140	△318
2 固定資産の取得による支出		△220,454	△308,295	△448,642
3 固定資産の売却による収入		—	64	4,337
4 投資有価証券の購入 による支出		△120	△120	△240
5 資金の貸付による支出		—	△20,000	△10,000
6 貸付の回収による収入		—	—	10,000
7 その他投資の減少額 又は増加額(△)		5,553	50,879	9,294
投資活動による キャッシュ・フロー		△215,101	△277,612	△435,569
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△28,373	△14,575	△136,185
2 長期借入金の返済 による支出		△86,775	△9,265	△97,706
3 社債の償還による支出		△170,000	—	△170,000
4 自己株式取得による支出		△1,217	△3,800	△3,164
5 自己株式売却による収入		35,752	6,459	68,565
6 配当金の支払額		△220,488	△221,437	△220,488
財務活動による キャッシュ・フロー		△471,101	△242,618	△558,977
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3,597	14,085	9,831
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△725,864	741,362	△505,055
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,716,354	2,211,299	2,716,354
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,990,490	2,952,661	2,211,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12 社 主要な連結子会社の名称 東邦ヒューム管㈱ 技工㈱ ㈱エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング㈱ ㈱ヒュームズ ㈱環境改善計画 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港) リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイラ ンドカンパニーリミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシ ア アジアコンストラクションマテリアル ズリミテッド ヒューメックス(タイ)リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12 社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12 社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業㈱ 日本上下水道設計㈱ ㈱エヌエクス 東京コンクリート工業㈱ P.T.リサコンクリートインドネシア ヒューメックスボナリミテッド エヌエイチシーパイリングカンパニー リミテッド トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレー ションは、中間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社 関連会社 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレー ションは、当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事 項</p> <p>連結子会社のうち、以下の会社の中間決 算日は、6月30日であります。 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港) リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイラ ンドカンパニーリミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシ ア アジアコンストラクションマテリアル ズリミテッド ヒューメックス(タイランド)リミテッ ド</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事 項</p> <p>同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下の会社の決算日 は、12月31日であります。 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港) リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイラ ンドカンパニーリミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシ ア アジアコンストラクションマテリアル ズリミテッド ヒューメックス(タイランド)リミテッ ド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行ってしま います。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品 月別移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p> <p>c 未成工事 個別法による原価法</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および不動産事業関連については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：3～17年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品 同 左</p> <p>b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左</p> <p>c 未成工事 同 左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および不動産事業関連については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：3～17年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,374千円、営業利益が3,138千円、経常利益、税金等調整前中間純利益が3,148千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が43,872千円、営業利益が45,171千円、経常利益、税金等調整前中間純利益が45,818千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品 同 左</p> <p>b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左</p> <p>c 未成工事 同 左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および不動産事業関連については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：3～17年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④工事損失引当金</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理する事としております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく中間期末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段: 金利スワップ ヘッジ対象: 借入金 b ヘッジ手段: 燃料油スワップ ヘッジ対象: 燃料油購入価格</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図ることを目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。 また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a 同左 b 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ37,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a 同左 b 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 20,110,258千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 20,453,739千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」並びに「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は7,143千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「製品廃棄損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えるため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「製品廃棄損」の金額は18,786千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めていた「営業権償却額」並びに「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は1,429千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,087,612千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,634,227千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,373,005千円
※2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額 建物及び構築物 253,531千円 機械装置及び運搬具 217,282千円 土地 38,338千円 工具器具及び備品 748千円 合 計 509,899千円	※2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額 建物及び構築物 253,531千円 機械装置及び運搬具 217,282千円 土地 38,338千円 工具器具及び備品 748千円 合 計 509,899千円	※2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額 建物及び構築物 253,531千円 機械装置及び運搬具 217,282千円 土地 38,338千円 工具器具及び備品 748千円 合 計 509,899千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 38,253千円 土地 15,913千円 合 計 54,166千円 担保付債務 短期借入金 10,829千円 長期借入金 29,151千円 長期預り保証金等 30,000千円 合 計 69,980千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 30,987千円 土地 15,913千円 合 計 46,899千円 担保付債務 短期借入金 9,996千円 長期借入金 19,992千円 長期預り保証金等 30,000千円 合 計 59,988千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 32,072千円 土地 15,913千円 合 計 47,984千円 担保付債務 短期借入金 9,996千円 長期借入金 24,157千円 長期預り保証金等 30,000千円 合 計 64,153千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次のとおりであります。 P.T.リサコンクリー トインドネシア 160,409千円 (389千ドル 及び 114,550千円)	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次のとおりであります。 P.T.リサコンクリー トインドネシア 159,452千円 (389千ドル 及び 114,550千円)	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次のとおりであります。 P.T.リサコンクリー トインドネシア 160,487千円 (389千ドル 及び 114,550千円)
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 100,677千円 受取手形裏書譲渡高 6,486千円	5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 3,077千円	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 4,766千円 受取手形裏書譲渡高 6,180千円
※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 245,151千円 支払手形 15,404千円	※6 中間連結会計期間末日満期手形 同 左 受取手形 293,966千円 支払手形 12,484千円	※6 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 340,199千円 支払手形 16,595千円
※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,286千円 負ののれん 785千円 差 引 3,500千円	※7 のれん及び負ののれんの表示 同 左 のれん 1,429千円 負ののれん 262千円 差 引 1,167千円	※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 2,857千円 負ののれん 523千円 差 引 2,334千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>613,096千円</td> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>631,772千円</td> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>1,300,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,633千円</td> <td>減価償却費</td> <td>43,213千円</td> <td>減価償却費</td> <td>84,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,627千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,077千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,493千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,714千円</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,893千円</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,008千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,900千円</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>80,186千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,500千円</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,500千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,932千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>111,036千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	613,096千円	従業員給与賞与及び手当	631,772千円	従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円	減価償却費	44,633千円	減価償却費	43,213千円	減価償却費	84,881千円	賞与引当金繰入額	67,627千円	賞与引当金繰入額	70,077千円	賞与引当金繰入額	69,493千円	退職給付引当金繰入額	39,714千円	退職給付引当金繰入額	34,893千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,008千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,900千円	退職給付引当金繰入額	80,186千円	役員賞与引当金繰入額	17,500千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円			貸倒引当金繰入額	111,036千円			<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>631,772千円</td> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>631,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,213千円</td> <td>減価償却費</td> <td>43,213千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,077千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,893千円</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,900千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,500千円</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>111,036千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>111,036千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	631,772千円	従業員給与賞与及び手当	631,772千円	減価償却費	43,213千円	減価償却費	43,213千円	賞与引当金繰入額	70,077千円	賞与引当金繰入額	70,077千円	退職給付引当金繰入額	34,893千円	退職給付引当金繰入額	34,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,900千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	貸倒引当金繰入額	111,036千円	貸倒引当金繰入額	111,036千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>1,300,356千円</td> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>1,300,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84,881千円</td> <td>減価償却費</td> <td>84,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,493千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37,000千円</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>80,186千円</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>80,186千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,932千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,932千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円	従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円	減価償却費	84,881千円	減価償却費	84,881千円	賞与引当金繰入額	69,493千円	賞与引当金繰入額	69,493千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付引当金繰入額	80,186千円	退職給付引当金繰入額	80,186千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円
従業員給与賞与及び手当	613,096千円	従業員給与賞与及び手当	631,772千円	従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円																																																																																											
減価償却費	44,633千円	減価償却費	43,213千円	減価償却費	84,881千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	67,627千円	賞与引当金繰入額	70,077千円	賞与引当金繰入額	69,493千円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	39,714千円	退職給付引当金繰入額	34,893千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	24,008千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,900千円	退職給付引当金繰入額	80,186千円																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	17,500千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円																																																																																											
		貸倒引当金繰入額	111,036千円																																																																																													
従業員給与賞与及び手当	631,772千円	従業員給与賞与及び手当	631,772千円																																																																																													
減価償却費	43,213千円	減価償却費	43,213千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	70,077千円	賞与引当金繰入額	70,077千円																																																																																													
退職給付引当金繰入額	34,893千円	退職給付引当金繰入額	34,893千円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	22,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,900千円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	111,036千円	貸倒引当金繰入額	111,036千円																																																																																													
従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円	従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円																																																																																													
減価償却費	84,881千円	減価償却費	84,881千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	69,493千円	賞与引当金繰入額	69,493千円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	37,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																																																																													
退職給付引当金繰入額	80,186千円	退職給付引当金繰入額	80,186千円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円																																																																																													
<p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>50千円</td> <td>合 計</td> <td>1,243千円</td> </tr> </table>			機械装置及び運搬具	50千円	機械装置及び運搬具	1,243千円			合 計	50千円	合 計	1,243千円	<p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>50千円</td> <td>合 計</td> <td>1,243千円</td> </tr> </table>			機械装置及び運搬具	50千円	機械装置及び運搬具	1,243千円			合 計	50千円	合 計	1,243千円	<p>※2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,243千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,243千円</td> <td>合 計</td> <td>1,243千円</td> </tr> </table>			機械装置及び運搬具	1,243千円	機械装置及び運搬具	1,243千円			合 計	1,243千円	合 計	1,243千円																																																										
		機械装置及び運搬具	50千円	機械装置及び運搬具	1,243千円																																																																																											
		合 計	50千円	合 計	1,243千円																																																																																											
		機械装置及び運搬具	50千円	機械装置及び運搬具	1,243千円																																																																																											
		合 計	50千円	合 計	1,243千円																																																																																											
		機械装置及び運搬具	1,243千円	機械装置及び運搬具	1,243千円																																																																																											
		合 計	1,243千円	合 計	1,243千円																																																																																											
<p>※3 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,328千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>13,380千円</td> </tr> </table>					機械装置及び運搬具	13,328千円					工具器具及び備品	53千円					合 計	13,380千円	<p>※3 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,328千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>13,380千円</td> </tr> </table>					機械装置及び運搬具	13,328千円					工具器具及び備品	53千円					合 計	13,380千円	<p>※3 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,328千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>13,380千円</td> </tr> </table>					機械装置及び運搬具	13,328千円					工具器具及び備品	53千円					合 計	13,380千円																																								
				機械装置及び運搬具	13,328千円																																																																																											
				工具器具及び備品	53千円																																																																																											
				合 計	13,380千円																																																																																											
				機械装置及び運搬具	13,328千円																																																																																											
				工具器具及び備品	53千円																																																																																											
				合 計	13,380千円																																																																																											
				機械装置及び運搬具	13,328千円																																																																																											
				工具器具及び備品	53千円																																																																																											
				合 計	13,380千円																																																																																											
<p>※4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>21千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,133千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,495千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>4,257千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,873千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>360千円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>17千円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,638千円</td> <td>合 計</td> <td>14,024千円</td> <td>合 計</td> <td>20,529千円</td> </tr> </table>	建 物	21千円	建物及び構築物	9,133千円	建物及び構築物	9,495千円	機 械 装 置	4,257千円	機械装置及び運搬具	4,873千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	工具器具及び備品	360千円	工具器具及び備品	17千円	工具器具及び備品	367千円	合 計	4,638千円	合 計	14,024千円	合 計	20,529千円	<p>※4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,133千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,133千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,495千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,873千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,873千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17千円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>17千円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,024千円</td> <td>合 計</td> <td>14,024千円</td> <td>合 計</td> <td>20,529千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,133千円	建物及び構築物	9,133千円	建物及び構築物	9,495千円	機械装置及び運搬具	4,873千円	機械装置及び運搬具	4,873千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	工具器具及び備品	17千円	工具器具及び備品	17千円	工具器具及び備品	367千円	合 計	14,024千円	合 計	14,024千円	合 計	20,529千円	<p>※4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,495千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,495千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,495千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,667千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,667千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>367千円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>367千円</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,529千円</td> <td>合 計</td> <td>20,529千円</td> <td>合 計</td> <td>20,529千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,495千円	建物及び構築物	9,495千円	建物及び構築物	9,495千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	工具器具及び備品	367千円	工具器具及び備品	367千円	工具器具及び備品	367千円	合 計	20,529千円	合 計	20,529千円	合 計	20,529千円																						
建 物	21千円	建物及び構築物	9,133千円	建物及び構築物	9,495千円																																																																																											
機 械 装 置	4,257千円	機械装置及び運搬具	4,873千円	機械装置及び運搬具	10,667千円																																																																																											
工具器具及び備品	360千円	工具器具及び備品	17千円	工具器具及び備品	367千円																																																																																											
合 計	4,638千円	合 計	14,024千円	合 計	20,529千円																																																																																											
建物及び構築物	9,133千円	建物及び構築物	9,133千円	建物及び構築物	9,495千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,873千円	機械装置及び運搬具	4,873千円	機械装置及び運搬具	10,667千円																																																																																											
工具器具及び備品	17千円	工具器具及び備品	17千円	工具器具及び備品	367千円																																																																																											
合 計	14,024千円	合 計	14,024千円	合 計	20,529千円																																																																																											
建物及び構築物	9,495千円	建物及び構築物	9,495千円	建物及び構築物	9,495千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	10,667千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	機械装置及び運搬具	10,667千円																																																																																											
工具器具及び備品	367千円	工具器具及び備品	367千円	工具器具及び備品	367千円																																																																																											
合 計	20,529千円	合 計	20,529千円	合 計	20,529千円																																																																																											
<p>※5 減損損失</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ヒュ一ム㈱</td> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>日本ヒュ一ム㈱</td> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込であることから、事業用資産について、帳簿価格を減損し、減損損失(18,290千円)として特別損失に計上しております。</p>	会社名	場 所	用 途	種 類	日本ヒュ一ム㈱	東京都港区	事業用資産	機械装置及び運搬具	日本ヒュ一ム㈱	東京都港区	事業用資産	工具器具及び備品	<p>※5 減損損失</p>																																																																																		
会社名	場 所	用 途	種 類																																																																																													
日本ヒュ一ム㈱	東京都港区	事業用資産	機械装置及び運搬具																																																																																													
日本ヒュ一ム㈱	東京都港区	事業用資産	工具器具及び備品																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	29,348	—	—	29,348

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,830,715	3,172	133,219	1,700,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,872株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 133,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,488	8円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	29,348	—	—	29,348

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,583,929	8,105	23,623	1,568,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,105株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による減少 623株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	222,465	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,830,715	7,954	254,740	1,583,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,654株

取締役決議による取得 300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 254,000株

単元未満株式の買増請求による減少 740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,488	8円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,465	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,007,446千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 16,956千円 <u>現金及び現金同等物 1,990,490千円</u>	現金及び預金勘定 2,969,995千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 17,334千円 <u>現金及び現金同等物 2,952,661千円</u>	現金及び預金勘定 2,228,493千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 17,194千円 <u>現金及び現金同等物 2,211,299千円</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,606</td> <td>5,199</td> <td>36,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,908</td> <td>1,560</td> <td>25,468</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,698</td> <td>3,640</td> <td>11,337</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	31,606	5,199	36,805	減価償却累計額相当額	23,908	1,560	25,468	中間期末残高相当額	7,698	3,640	11,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜・運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,317</td> <td>31,606</td> <td>5,199</td> <td>40,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>332</td> <td>29,186</td> <td>2,600</td> <td>32,118</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,986</td> <td>2,419</td> <td>2,600</td> <td>8,005</td> </tr> </tbody> </table>		車輜・運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	3,317	31,606	5,199	40,123	減価償却累計額相当額	332	29,186	2,600	32,118	中間期末残高相当額	2,986	2,419	2,600	8,005	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,606</td> <td>5,199</td> <td>36,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,590</td> <td>2,080</td> <td>29,670</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,016</td> <td>3,120</td> <td>7,135</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	31,606	5,199	36,805	減価償却累計額相当額	27,590	2,080	29,670	期末残高相当額	4,016	3,120	7,135
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																																																			
取得価額相当額	31,606	5,199	36,805																																																			
減価償却累計額相当額	23,908	1,560	25,468																																																			
中間期末残高相当額	7,698	3,640	11,337																																																			
	車輜・運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																																																		
取得価額相当額	3,317	31,606	5,199	40,123																																																		
減価償却累計額相当額	332	29,186	2,600	32,118																																																		
中間期末残高相当額	2,986	2,419	2,600	8,005																																																		
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																																																			
取得価額相当額	31,606	5,199	36,805																																																			
減価償却累計額相当額	27,590	2,080	29,670																																																			
期末残高相当額	4,016	3,120	7,135																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,318千円 1年超 5,019千円 合計 11,337千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,810千円 1年超 5,194千円 合計 8,005千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,190千円 1年超 3,946千円 合計 7,135千円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,202千円 減価償却費相当額 4,202千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,448千円 減価償却費相当額 2,448千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,404千円 減価償却費相当額 8,404千円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。	—	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。																																																				

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028,862千円	4,419,680千円	3,390,818千円
計	1,028,862千円	4,419,680千円	3,390,818千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式 (上場株式)	4,979,202千円
関連会社株式 (非上場株式)	434,782千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,055,445千円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,029,271千円	3,428,523千円	2,399,252千円
計	1,029,271千円	3,423,523千円	2,399,252千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式 (上場株式)	5,053,733千円
関連会社株式 (非上場株式)	449,422千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,049,343千円

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていないその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損6,102千円を計上しております。

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028,982千円	4,045,704千円	3,016,722千円
計	1,028,982千円	4,045,704千円	3,016,722千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

関連会社株式 (上場株式)	4,917,453千円
関連会社株式 (非上場株式)	439,603千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,055,445千円

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び燃料油スワップの取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,662,781	3,378,742	1,201,161	13,242,683	—	13,242,683
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	371	50,570	1,349,203	1,400,144	(1,400,144)	—
計	8,663,152	3,429,312	2,550,364	14,642,828	(1,400,144)	13,242,683
営 業 費 用	8,853,266	3,376,107	1,939,563	14,168,936	(1,400,144)	12,768,791
営業利益又は営業損失(△)	△190,114	53,205	610,801	473,892	—	473,892

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
コンクリート事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事、管渠更生工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営等

3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「コンクリート製品事業」が12,789千円、「工事事業」が2,523千円、「その他事業」が2,188千円増加し、営業損益は「コンクリート製品事業」が12,789千円損失が増加し、「工事事業」が2,523千円、「その他事業」が2,188千円それぞれ利益が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,376,284	3,111,606	1,087,289	14,575,178	—	14,575,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377	16,510	1,402,657	1,419,543	(1,419,543)	—
計	10,376,660	3,128,116	2,489,945	15,994,721	(1,419,543)	14,575,178
営 業 費 用	10,264,646	3,197,894	1,902,815	15,365,355	(1,419,543)	13,945,811
営業利益又は営業損失(△)	112,014	△69,778	587,131	629,367	—	629,367

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
コンクリート事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

- 3 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「コンクリート製品事業」が39,603千円、「工事事業」が1,901千円、「その他事業」が6,804千円それぞれ増加し、営業損益は「コンクリート製品事業」が39,603千円、「その他事業」が6,804千円それぞれ利益が減少し、「工事事業」が1,901千円損失が増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,215,354	8,289,012	2,436,163	29,940,529	—	29,940,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	724	81,573	2,696,681	2,778,978	(2,778,978)	—
計	19,216,079	8,370,585	5,132,844	32,719,507	(2,778,978)	29,940,529
営 業 費 用	19,179,726	8,226,597	3,967,501	31,373,824	(2,778,978)	28,594,846
営業利益又は営業損失(△)	36,352	143,988	1,165,343	1,345,683	—	1,345,683

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
コンクリート事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26百万円、「工事事業」が5百万円、「その他事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 728.44円	1株当たり純資産額 737.05円	1株当たり純資産額 737.47円
1株当たり中間純利益金額 21.93円	1株当たり中間純利益金額 24.66円	1株当たり当期純利益金額 42.58円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 21.79円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 24.59円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 42.37円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,155,211千円	20,507,585千円	20,503,028千円
普通株式に係る純資産額	20,139,192千円	20,474,501千円	20,474,737千円
差額の主な内訳			
少数株主持分	16,018千円	33,084千円	28,291千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,700,668株	1,568,411株	1,583,929株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,646,832株	27,779,089株	27,763,571株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	604,280千円	684,822千円	1,176,101千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	604,280千円	684,822千円	1,176,101千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	27,556,733株	27,775,938株	27,622,415株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	173,057株	72,779株	137,436株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,295,100		2,484,632		1,293,032	
受取手形	※5	2,872,765		4,155,514		3,677,916	
売掛金		7,617,247		6,283,951		8,974,767	
たな卸資産		3,096,469		3,935,967		2,735,755	
繰延税金資産		91,912		81,917		73,592	
その他		366,058		304,162		220,389	
貸倒引当金		△499,716		△57,562		△482,008	
流動資産合計		14,839,836	46.3	17,188,580	51.9	16,493,443	49.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1,2	4,142,116		4,049,795		4,040,598	
機械及び装置	※1,2	1,529,828		1,477,278		1,549,051	
土地	※2,3	3,842,447		3,842,447		3,842,447	
その他	※1,2	264,712		295,262		313,673	
有形固定資産合計		9,779,104	30.5	9,664,783	29.1	9,745,769	29.3
無形固定資産		76,908	0.3	88,115	0.3	65,723	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		6,256,978		5,259,570		5,882,820	
長期貸付金		972,588		827,095		900,141	
関係会社長期末収金		—		433,873		—	
その他		762,029		790,180		755,265	
貸倒引当金		△654,485		△1,114,098		△622,856	
投資その他の資産合計		7,337,111	22.9	6,196,620	18.7	6,915,369	20.8
固定資産合計		17,193,123	53.7	15,949,518	48.1	16,726,862	50.3
資産合計		32,032,960	100.0	33,138,098	100.0	33,220,305	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		5,185,779		6,206,243		5,404,802	
買掛金		2,149,307		2,615,100		3,168,188	
短期借入金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
未払法人税等		222,135		230,290		249,294	
賞与引当金		130,596		133,989		135,876	
役員賞与引当金		17,500		18,500		37,000	
工事損失引当金		—		9,173		8,500	
その他		743,361		1,439,301		1,035,097	
流動負債合計		9,748,678	30.4	11,952,597	36.1	11,338,758	34.1
II 固定負債							
繰延税金負債		1,797,134		1,472,521		1,720,024	
退職給付引当金		2,543,225		2,152,188		2,353,099	
役員退職慰労引当金		224,416		133,990		244,893	
債務保証損失引当金		252,145		308,963		309,869	
長期預り保証金等	※3	727,205		276,668		276,533	
固定負債合計		5,544,125	17.3	4,344,330	13.1	4,904,418	14.8
負債合計		15,292,803	47.7	16,296,927	49.2	16,243,176	48.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,251,400	16.4	5,251,400	15.8	5,251,400	15.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,312,850		1,312,850		1,312,850	
(2) その他資本剰余金		3,369,558		3,369,960		3,369,834	
資本剰余金合計		4,682,408	14.6	4,682,810	14.1	4,682,684	14.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,333,353		2,231,247		2,263,999	
保険差益圧縮積立金		8,853		8,277		8,469	
別途積立金		2,250,000		2,600,000		2,250,000	
繰越利益剰余金		627,635		1,045,852		1,132,170	
利益剰余金合計		5,219,841	16.3	5,885,375	17.8	5,654,638	17.0
4 自己株式		△442,878	△1.4	△409,754	△1.2	△412,287	△1.2
株主資本合計		14,710,771	45.9	15,409,831	46.5	15,176,435	45.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,000,450	6.3	1,415,579	4.3	1,779,696	5.3
2 繰延ヘッジ損益		28,935	0.1	15,760	0.0	20,998	0.1
評価・換算差額等合計		2,029,385	6.4	1,431,339	4.3	1,800,694	5.4
純資産合計		16,740,156	52.3	16,841,171	50.8	16,977,129	51.1
負債純資産合計		32,032,960	100.0	33,138,098	100.0	33,220,305	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,977,171	100.0	13,423,981	100.0	27,286,022	100.0
II 売上原価		10,429,399	87.1	11,484,731	85.6	23,801,540	87.2
売上総利益		1,547,772	12.9	1,939,250	14.4	3,484,482	12.8
III 販売費及び一般管理費		1,307,786	10.9	1,448,800	10.8	2,631,596	9.7
営業利益		239,986	2.0	490,450	3.6	852,886	3.1
IV 営業外収益	※1	170,909	1.4	226,375	1.7	334,092	1.2
V 営業外費用	※2	35,626	0.3	53,464	0.4	90,215	0.3
経常利益		375,270	3.1	663,361	4.9	1,096,763	4.0
VI 特別利益	※3	396,922	3.3	78,714	0.6	466,517	1.7
VII 特別損失	※4,5	294,865	2.4	62,401	0.4	332,916	1.2
税引前中間(当期)純利益		477,327	4.0	679,673	5.1	1,230,364	4.5
法人税、住民税及び事業税		194,560	1.6	225,629	1.7	412,669	1.5
法人税等調整額		95,023	0.8	842	0.0	195,154	0.7
中間(当期)純利益		187,744	1.6	453,202	3.4	622,542	2.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,344	4,682,194
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
保険差益圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			215	215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	215	215
平成18年9月30日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,558	4,682,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,424,204	9,269	1,900,000	954,964	5,288,437	△434,380	14,787,650
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	△90,851			90,851	—		—
保険差益圧縮積立金の取崩		△416		416	—		—
別途積立金の積立			350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当				△221,340	△221,340		△221,340
役員賞与				△35,000	△35,000		△35,000
中間純利益				187,744	187,744		187,744
自己株式の取得						△44,035	△44,035
自己株式の処分						35,537	35,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△90,851	△416	350,000	△327,329	△68,596	△8,497	△76,879
平成18年9月30日残高(千円)	2,333,353	8,853	2,250,000	627,635	5,219,841	△442,878	14,710,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,235,401	—	2,235,401	17,023,051
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
保険差益圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△221,340
役員賞与				△35,000
中間純利益				187,744
自己株式の取得				△44,035
自己株式の処分				35,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△234,951	28,935	△206,016	△206,016
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△234,951	28,935	△206,016	△282,895
平成18年9月30日残高(千円)	2,000,450	28,935	2,029,385	16,740,156

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,834	4,682,684	5,654,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△222,465
中間純利益					453,202
自己株式の取得					
自己株式の処分			126	126	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	126	126	230,738
平成19年9月30日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,960	4,682,810	5,885,375

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△412,287	15,176,435	1,779,696	20,998	1,800,694	16,977,129
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
保険差益圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△222,465				△222,465
中間純利益		453,202				453,202
自己株式の取得	△3,800	△3,800				△3,800
自己株式の処分	6,333	6,459				6,459
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△364,117	△5,238	△369,355	△369,355
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,533	233,397	△364,117	△5,238	△369,355	△135,959
平成19年9月30日残高(千円)	△409,754	15,409,831	1,415,579	15,760	1,431,339	16,841,171

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,263,999	8,469	2,250,000	1,132,170	5,654,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△32,752			32,752	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△192		192	—
別途積立金の積立			350,000	△350,000	—
剰余金の配当				△222,465	△222,465
中間純利益				453,202	453,202
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△32,752	△192	350,000	△86,318	230,738
平成19年9月30日残高(千円)	2,231,247	8,277	2,600,000	1,045,852	5,885,375

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,344	4,682,194	5,288,437
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△221,340
役員賞与					△35,000
当期純利益					622,542
自己株式の取得					
自己株式の処分			490	490	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	490	490	366,201
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,834	4,682,684	5,654,638

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△434,380	14,787,650	2,235,401	—	2,235,401	17,023,051
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
保険差益圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△221,340				△221,340
役員賞与		△35,000				△35,000
当期純利益		622,542				622,542
自己株式の取得	△45,982	△45,982				△45,982
自己株式の処分	68,075	68,565				68,565
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△455,704	20,998	△434,706	△434,706
事業年度中の変動額合計(千円)	22,093	388,785	△455,704	20,998	△434,706	△45,921
平成19年3月31日残高(千円)	△412,287	15,176,435	1,779,696	20,998	1,800,694	16,977,129

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,424,204	9,269	1,900,000	954,964	5,288,437
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△160,205			160,205	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△799		799	—
別途積立金の積立			350,000	△350,000	—
剰余金の配当				△221,340	△221,340
役員賞与				△35,000	△35,000
当期純利益				622,542	622,542
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	△160,205	△799	350,000	177,206	366,201
平成19年3月31日残高(千円)	2,263,999	8,469	2,250,000	1,132,170	5,654,638

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>a 製品 月別移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p> <p>c 未成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>a 製品 同 左</p> <p>b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左</p> <p>c 未成工事 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>a 製品 同 左</p> <p>b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左</p> <p>c 未成工事 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>製造部門及び工事部門 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>製造部門及び工事部門 定率法 同 左</p> <p>不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,367千円、営業利益が3,109千円、経常利益、税引前中間純利益が3,119千円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が43,067千円、営業利益が44,291千円、経常利益、税引前中間純利益が44,979千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>製造部門及び工事部門 定率法 同 左</p> <p>不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,500千円減少しております。</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理する事としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため支給内規に基づく中間期末所要額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,000千円減少しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理する事としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建て金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借 入 金</p> <p>b ヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回 避し、借入金に係る調達コストの低減 を図ることを目的としてヘッジ比率 100%の個別ヘッジを行っております。 また、燃料油購入における価格変動リ スクに備えるためのデリバティブ取引 についても、同様にヘッジ会計を適用 しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の 価格変動を半年毎に比較し、両者の変 動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価 しております。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同 左</p> <p>b 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同 左</p> <p>b 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し その差額を中間貸借対照表の流動負債 の「その他」に含めて表示してありま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し その差額を中間貸借対照表の流動資産 の「その他」に含めて表示してありま す。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,711,221千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,956,131千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,460,785千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,838,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,686,013千円																																																																																										
※2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額 建物 238,831千円 機械及び装置 217,282千円 土地 38,338千円 構築物 14,700千円 工具器具及び備品 748千円 合計 509,899千円	※2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額 建物 238,831千円 機械及び装置 217,282千円 土地 38,338千円 構築物 14,700千円 工具器具及び備品 748千円 合計 509,899千円	※2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額 建物 238,831千円 機械及び装置 217,282千円 土地 38,338千円 構築物 14,700千円 工具器具及び備品 748千円 合計 509,899千円																																																																																										
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 土地 7,634千円 担保付債務 長期預り保証金等 30,000千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 土地 7,634千円 担保付債務 長期預り保証金等 30,000千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 土地 7,634千円 合計 7,634千円 担保付債務 長期預り保証金等 30,000千円 合計 30,000千円																																																																																										
4 保証債務 関係会社等の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)ならびに(株)エヌエイチ・フタバの太平洋セメント(株)他との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド</td> <td>—</td> <td>447,000</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド</td> <td>—</td> <td>468,000</td> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリートインドネシア</td> <td>389千米ドル</td> <td>45,859</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>114,550</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒュームコンクリートタイランド</td> <td>54,414千タイバーツ</td> <td>170,860</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>389千米ドル 54,414千タイバーツ</td> <td>1,246,269</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエイチ・フタバ</td> <td>—</td> <td>13,369</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td>—</td> <td>139,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>1,399,623</td> </tr> </tbody> </table> (注) 表示金額は平成18年9月末日現在の直物為替相場により円換算しております。	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	447,000	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	468,000	P.T.リサコンクリートインドネシア	389千米ドル	45,859		—	114,550	ニッポンヒュームコンクリートタイランド	54,414千タイバーツ	170,860	小計	389千米ドル 54,414千タイバーツ	1,246,269	(株)エヌエイチ・フタバ	—	13,369	東邦ヒューム管(株)	—	139,984	合計	—	1,399,623	4 保証債務 関係会社等の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)ならびに(株)エヌエイチ・フタバの太平洋セメント(株)他との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド</td> <td>—</td> <td>304,000</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド</td> <td>—</td> <td>468,000</td> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリートインドネシア</td> <td>389千米ドル</td> <td>44,902</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>114,550</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒュームコンクリートタイランド</td> <td>37,112千タイバーツ</td> <td>136,199</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>389千米ドル 37,112千タイバーツ</td> <td>1,067,652</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエイチ・フタバ</td> <td>—</td> <td>24,901</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td>—</td> <td>119,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>1,212,541</td> </tr> </tbody> </table> (注) 表示金額は平成19年9月末日現在の直物為替相場により円換算しております。	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	304,000	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	468,000	P.T.リサコンクリートインドネシア	389千米ドル	44,902		—	114,550	ニッポンヒュームコンクリートタイランド	37,112千タイバーツ	136,199	小計	389千米ドル 37,112千タイバーツ	1,067,652	(株)エヌエイチ・フタバ	—	24,901	東邦ヒューム管(株)	—	119,988	合計	—	1,212,541	4 保証債務 関係会社等の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)ならびに(株)エヌエイチ・フタバの太平洋セメント(株)他との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド</td> <td>—</td> <td>417,000</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド</td> <td>—</td> <td>468,000</td> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリートインドネシア</td> <td>389千米ドル</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>114,550</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒュームコンクリートタイランド</td> <td>49,000千タイバーツ</td> <td>179,340</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>389千米ドル 49,000千タイバーツ</td> <td>1,224,827</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエイチ・フタバ</td> <td>—</td> <td>19,328</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td>—</td> <td>104,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>1,348,308</td> </tr> </tbody> </table> (注) 表示金額は平成19年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	417,000	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	468,000	P.T.リサコンクリートインドネシア	389千米ドル	45,937		—	114,550	ニッポンヒュームコンクリートタイランド	49,000千タイバーツ	179,340	小計	389千米ドル 49,000千タイバーツ	1,224,827	(株)エヌエイチ・フタバ	—	19,328	東邦ヒューム管(株)	—	104,153	合計	—	1,348,308
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)																																																																																										
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	447,000																																																																																										
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	468,000																																																																																										
P.T.リサコンクリートインドネシア	389千米ドル	45,859																																																																																										
	—	114,550																																																																																										
ニッポンヒュームコンクリートタイランド	54,414千タイバーツ	170,860																																																																																										
小計	389千米ドル 54,414千タイバーツ	1,246,269																																																																																										
(株)エヌエイチ・フタバ	—	13,369																																																																																										
東邦ヒューム管(株)	—	139,984																																																																																										
合計	—	1,399,623																																																																																										
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)																																																																																										
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	304,000																																																																																										
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	468,000																																																																																										
P.T.リサコンクリートインドネシア	389千米ドル	44,902																																																																																										
	—	114,550																																																																																										
ニッポンヒュームコンクリートタイランド	37,112千タイバーツ	136,199																																																																																										
小計	389千米ドル 37,112千タイバーツ	1,067,652																																																																																										
(株)エヌエイチ・フタバ	—	24,901																																																																																										
東邦ヒューム管(株)	—	119,988																																																																																										
合計	—	1,212,541																																																																																										
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)																																																																																										
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	417,000																																																																																										
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	468,000																																																																																										
P.T.リサコンクリートインドネシア	389千米ドル	45,937																																																																																										
	—	114,550																																																																																										
ニッポンヒュームコンクリートタイランド	49,000千タイバーツ	179,340																																																																																										
小計	389千米ドル 49,000千タイバーツ	1,224,827																																																																																										
(株)エヌエイチ・フタバ	—	19,328																																																																																										
東邦ヒューム管(株)	—	104,153																																																																																										
合計	—	1,348,308																																																																																										
※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 210,097千円	※5 中間会計期間末日満期手形 同左 受取手形 279,019千円	※5 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度に含まれております。 受取手形 314,625千円																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 営業外収益の重要項目 受取利息 11,409千円 受取配当金 105,259千円 技術指導料 4,382千円 設備賃貸料 26,752千円 為替差益 1,630千円	※1 営業外収益の重要項目 受取利息 11,619千円 受取配当金 117,066千円 技術指導料 18,592千円 設備賃貸料 22,193千円 為替差益 156千円 受取試験代 40,655千円	※1 営業外収益の重要項目 受取利息 23,386千円 受取配当金 194,487千円 技術指導料 8,709千円 設備賃貸料 53,371千円 為替差益 9,772千円												
※2 営業外費用の重要項目 支払利息 6,318千円 社債利息 1,063千円 製品廃棄損 7,720千円 貸与資産減価償却費 7,620千円	※2 営業外費用の重要項目 支払利息 11,208千円 製品廃棄損 22,135千円 貸与資産減価償却費 6,099千円	※2 営業外費用の重要項目 支払利息 15,526千円 社債利息 1,063千円 製品廃棄損 32,361千円 貸与資産減価償却費 15,240千円												
※3 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入額 352,262千円 債務保証損失引当金戻入額 38,663千円	※3 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入額 77,808千円 債務保証損失引当金戻入額 906千円	※3 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入額 459,713千円 固定資産売却益 車輜及び運搬具 807千円												
※4 特別損失の重要項目 貸倒引当金繰入額 291,300千円 固定資産除却損 建物 21千円 機械及び装置 3,066千円 合計 3,087千円	※4 特別損失の重要項目 貸倒引当金繰入額 24,002千円 固定資産除却損 建物 5,729千円 機械及び装置 4,873千円 その他(構築物) 3,404千円 合計 14,007千円	※4 特別損失の重要項目 貸倒引当金繰入額 298,579千円 固定資産除却損 建物 7,440千円 構築物 561千円 機械及び装置 6,168千円 合計 14,168千円												
※5 減損損失	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="507 1108 906 1276"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>その他(車輜及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>その他(工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、貸貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込であることから、事業用資産について、帳簿価格を減損し、減損損失(18,290千円)として特別損失に計上しております。	場 所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	機械及び装置	東京都港区	事業用資産	その他(車輜及び運搬具)	東京都港区	事業用資産	その他(工具器具及び備品)	※5 減損損失
場 所	用途	種類												
東京都港区	事業用資産	機械及び装置												
東京都港区	事業用資産	その他(車輜及び運搬具)												
東京都港区	事業用資産	その他(工具器具及び備品)												
6 減価償却実施額 有形固定資産 236,682千円 無形固定資産 12,577千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 283,649千円 無形固定資産 13,967千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 502,675千円 無形固定資産 24,912千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,679,982	109,384	133,219	1,656,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得 106,512株

単元未満株式の買取りによる増加 2,872株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 133,000株

単元未満株式の売り渡しによる減少 219株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,539,408	8,105	23,623	1,523,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,105株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による減少 623株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,679,982	114,166	254,740	1,539,408

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得 106,512株

単元未満株式の買取りによる増加 7,654株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 254,000株

単元未満株式の買増請求による減少 740株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,681</td> <td>28,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,031</td> <td>23,031</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,650</td> <td>5,650</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	28,681	28,681	減価償却累計額相当額	23,031	23,031	中間期末残高相当額	5,650	5,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,681</td> <td>28,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,724</td> <td>27,724</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>957</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	28,681	28,681	減価償却累計額相当額	27,724	27,724	中間期末残高相当額	957	957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,681</td> <td>28,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,420</td> <td>26,420</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,261</td> <td>2,261</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	28,681	28,681	減価償却累計額相当額	26,420	26,420	期末残高相当額	2,261	2,261
	工具・器具・備品	合計																																				
取得価額相当額	28,681	28,681																																				
減価償却累計額相当額	23,031	23,031																																				
中間期末残高相当額	5,650	5,650																																				
	工具・器具・備品	合計																																				
取得価額相当額	28,681	28,681																																				
減価償却累計額相当額	27,724	27,724																																				
中間期末残高相当額	957	957																																				
	工具・器具・備品	合計																																				
取得価額相当額	28,681	28,681																																				
減価償却累計額相当額	26,420	26,420																																				
期末残高相当額	2,261	2,261																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,693千円 1年超 957千円 合計 5,650千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 522千円 1年超 435千円 合計 957千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,565千円 1年超 696千円 合計 2,261千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,389千円 減価償却費相当額 3,389千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,304千円 減価償却費相当額 1,304千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,779千円 減価償却費相当額 6,779千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。	—————	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	567,176千円	4,753,800千円	4,186,624千円

子会社株式で時価のあるものはありません。

2 当中間会計期間末(平成19年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	567,176千円	3,830,400千円	3,263,224千円

子会社株式で時価のあるものはありません。

3 前事業年度末(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	567,176千円	4,172,400千円	3,605,224千円

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 604.53円	1株当たり純資産額 605.28円	1株当たり純資産額 610.51円
1株当たり中間純利益金額 6.78円	1株当たり中間純利益金額 16.29円	1株当たり当期純利益金額 22.47円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 6.74円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 16.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 22.35円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	16,740,156千円	16,841,171千円	16,977,129千円
普通株式に係る純資産額	16,740,156千円	16,841,171千円	16,977,129千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,656,147株	1,523,890株	1,539,408株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,691,353株	27,823,610株	27,808,092株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	187,744千円	453,202千円	622,542千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	187,744千円	453,202千円	622,542千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	27,689,764株	27,820,459株	27,711,191株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	173,057株	72,779株	137,436株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

[前へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

- ①当中間会計期間末日後の状況
特記すべき事項はありません。
- ②当中間会計期間中の訴訟事件
特記すべき事項はありません。
- ③中間配当
該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第124期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書） | 平成19年10月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 基 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 基 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本塚 雄一郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。